

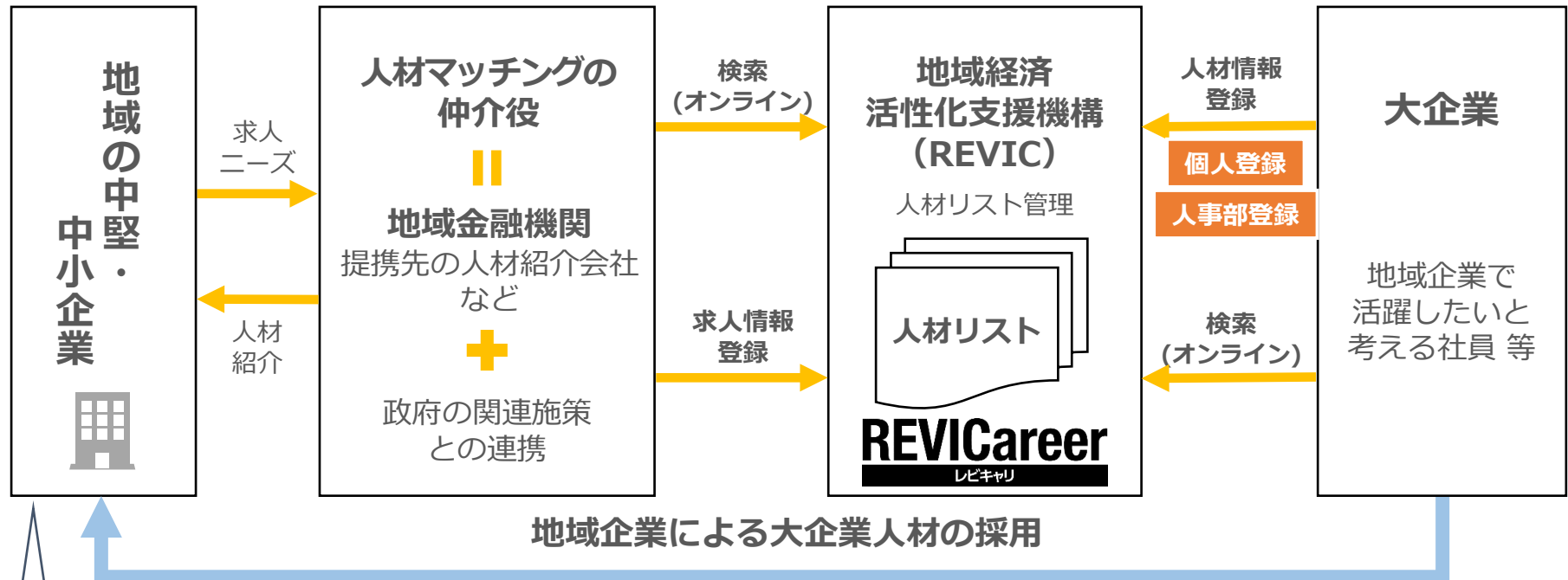
資 料

REVICareer（レビキャリア）の概要

令和7年度の事業のポイント

- ① 金融庁と経済産業省が連携して、**予算総額20億円規模**で制度を運用。（前年比3倍増）
- ② 令和3年制度創設当初は、転籍のみを給付金の対象としていたが、令和4年2月より「兼業・副業」も対象に追加し、幅広い雇用形態に対応できるように制度改正。

事業スキーム



○ 採用形態・年収に応じて給付

転籍：上限450万円 兼業・副業、出向：上限200万円

事業の進捗（実績値）

	令和7年度 (R7.4.30時点)	令和6年度 (R7.3.31時点)	令和5年度 (R6.3.31時点)	令和4年度 (R5.3.31時点)	令和3年度 (R4.3.31時点)
大企業人材の登録者数（累計） ※ 地域の偏在性あり	4,485人	4,343人	2,889人	1,558人	604人
利用登録をしている 大企業数	101社	101社	99社	85社	68社
利用登録をしている 地域金融機関数	161機関	156機関	128機関	112機関	82機関
登録されている 求人票数（累計）	3,521件	3,449件	1,874件	1,369件	10件
マッチング件数（累計） 【うち、兼業・副業（累計）】	184件 【3件】	178件 【3件】	72件 【2件】	17件 【2件】	1件

金融機関の所在地別マッチング成約数・勤務地別求人数（2025年4月30日時点）

海外

勤務地別求人数 9件

北陸地方

マッチング成約 1件

勤務地別求人数 41件

北海道・東北地方

マッチング成約 41件

勤務地別求人数 593件

中国地方

マッチング成約 18件

勤務地別求人数 223件

近畿地方

マッチング成約 28件

勤務地別求人数 360件

関東・甲信越地方

マッチング成約 48件

勤務地別求人数 1,106件

九州・沖縄地方

マッチング成約 9件

勤務地別求人数 426件

東海地方

マッチング成約 34件

勤務地別求人数 655件

四国地方

マッチング成約 6件

勤務地別求人数 106件

経済団体の皆様へのお願い

大企業の経営者の皆様へ

- 大企業人材の求職者登録を更に増やしていくことが重要。
- 是非、自社職員のセカンドキャリア形成および自社の成長力強化に向けて、多様な地域での求職希望、転籍だけでなく兼業・副業の希望をレビキャリアに登録するよう促していただきたい。
- 経営トップの方々によって全社的な力強い流れを作っていただけることを是非期待。

中堅・中小企業の経営者の皆様へ

- 地域の中堅企業・中小企業の経営人材の求人の掘り起こしも重要。
- 是非人材のニーズを仲介役である地域金融機関（自社のメインバンク）に積極的に相談いただきたい。
- 地域金融機関では、転籍に限らず、兼業・副業も含めて、経営人材に関する経営課題について親身になって伴走支援を進めていただきたい。

REVICareerを活用したマッチング事例の報道状況

採用された人材



54歳の下原さんは大手非鉄金属メーカーで、部下のマネジメントや経理などを幅広く経験してきました。

しかし親の介護などで地元の宮城県を離れられなくなり、転勤のない会社への転職を検討していたといいます。

下原亮介さん

「勇気のいる決断だったが、将来も地元で貢献できる企業を探したいと思って決めた。大企業とは違って物事を決めるのに時間もかからない。自分に与えられた裁量も多く、やりがいのある充実した日々だ」

現在、下原さんは業務部長として管理部門などを担当、会社の経営に欠かせない存在になっています。

採用した地域企業

現在、下原さんは業務部長として管理部門などを担当、会社の経営に欠かせない存在になっています。



私が取材した日も従業員の給与や経費の処理などを社長にききと報告していました。

佐藤社長は下原さんに、これまでの経歴を生かして人材育成などに力を入れてほしいと考えています。

佐藤社長

「私が期待していた以上の人材を紹介してもらった。中小企業では社員教育に限界があり大企業の人材に魅力を感じていた。金融機関は何十年も私たちの経営をみているので、どういう人材がいいか一番分かってくれていた。そのおかげで短期間に決めることができた」

2024年12月10日「NHKおはよう日本」で放送

出所：<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241218/k10014668981000.html>

「地域企業幹部人材採用促進ネットワーク」の構築（協定締結）

～鳥取の中堅・中小企業支援のためのレビキャリア活用プロジェクト～

- 少子高齢化と人口減少が先駆けて生じる課題先進県の鳥取県では、地域企業の人手不足など課題が深刻な状況。
- こうした事情を踏まえ、令和7年4月9日、県内企業向け人材マッチング等支援事業を行う各関係機関及び地域企業を知る登録金融機関（※）との間において、求職・求人ニーズ等を相互に案内・連携するための連携協定を締結し、ネットワークを構築。
 （※）登録金融機関とは、金融庁・経済産業省補助事業（REVICareer（レビキャリア））を利用できる登録を有する地域金融機関（鳥取銀行、山陰合同銀行及び島根銀行が参加）。
- 各関係機関において、対象となりそうな求職者や求人案件があった場合、レビキャリア等を案内するほか、就職先が見つからない等の場合には求職者等に対し登録金融機関や他の機関に相談するよう案内（各機関の業務特性に応じた役割を実施）。
- 登録金融機関では、各機関や求職者からのレビキャリアに関する相談を受け付け、求職者の同意に基づきレビキャリアの人材登録を行うと同時に個別企業を紹介するほか、就職先が見つからない等の場合は求職者等に対し他の機関に相談するよう案内。

■ 各機関の役割 (イメージ)

